

(令和 2 年度 施政方針)

令和 2 年度の村政運営に当たり所信の一端を述べさせていただきます。

初めに村政運営の基本姿勢について申し上げます。

我が国の経済は、中国経済の減速などを背景に外需は弱まっているものの、国内では設備投資の増加、雇用や所得環境の改善など、穏やかに回復基調が続いております。

一方、マイナス要因では、昨年 10 月に実施した消費税率の引き上げに当たり、軽減税率制度や臨時・特別の措置など、各種の対応策を実施しておりますが、消費税率引き上げ後の経済動向に注視すると共に、米中貿易摩擦などの通商問題をめぐる動向、不安定な中東情勢、更に中国発の新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大など多くの課題もあります。

近年、地球規模の環境破壊が進む中で、温暖化が影響しているとされる台風など記録的な大規模災害が恒常化しております。昨年の台風 19 号による千曲川の決壊もあり、長野県下の各自治体も災害対策が重要課題となっております。

また、少子高齢化の時代に対応するため、近隣町村と広域での取り組みも必要になります。県下 2 番目となる松本市の中核市移行を控え、今後の上下水道・公共交通などについて、近隣の市村と相互に利益の出る共同処理について研究を進めております。また、長野県では、総務省が進めております Society5.0 を進めるため、77 の全市町村と県が一体となり必要な情報は共有し、共通のシステムや基盤の整備を目指し、長野県先端技術推進協議会を設置しスマート自治体の推進に向けての準備を進めております。

行政のデジタル化が進み、人口減少・少子高齢化の時代を迎え、村民の皆さんの意識もますます多様化しております。これからの時代は、それぞれに違うひとりひとりの個性を力に変える行政の施策を考えなければなりません。それには、私を含め全ての役場職員が、住んで良かったと思える住み甲斐ある山形村を創るため、何を残し、何を变えるのか常に問題意識を持ちながら、様々な行政の課題に対応できる力を身に付ける必要があります。新しい時代に対応するには、今まで常識としていた固定化した意識を改革することが喫緊の課題であると考えております。

今年度は、早稲田大学マニフェスト研究所の人材育成マネジメント部会の研究会へ 3 名の職員が参加しております。また、全職員を対象とした人材育成マネジメント研修も新たに実施しました。

山形村の自治の仕組みも、公助である行政と地域の組織である区・連絡班などの共助が互いに役割を分担し、緊密な連携を取りながら進められております。

コミュニティに関する検討委員会には、3年にわたり検討をお願いしておりますが、今、大きな課題は、山形村の住みやすさの一つであった、それぞれの地域社会での互いに助け合う共助の仕組みが、生活環境や時代の変化と共に、地域でのお互いの連携を煩わしいと感じる村民の方が多くなっております。

住み良い村づくりを進めるためには、役場職員の人材の育成と村民の皆さんの地域の力である共助の力を高めることが必要であります。

令和2年度は、世界中の人びとが持つ人種や文化、宗教、価値観などの多様性を尊重し、世界平和に向けて活躍できる人間を育てることを目的に、7月から東京でオリンピック・パラリンピックが開催される年でもあります。

お互いの違いを村づくりの力に変える行政運営を目指し、国県の動向も注視しながら「住み甲斐のある 村民力の高い」村づくりに取り組んで参ります。

次に令和2年度の主な事業を申し上げます。

長年の懸案であります老朽化が著しいふるさと伝承館については、検討委員会の答申もあり、安全面からも解体の計画であります。

他の公共建築物については、それぞれの時代に住民ニーズにより建設されてきましたが、人口減少などの社会情勢の中で、今後の維持管理や建て替えなど多額な費用が必要になります。

財政負担を軽減・平準化すると共に、持続可能な公共施設のあり方を総合的に判断することが必要であります。

防災の関連では、指定避難所でありますトレーニングセンターの研修棟と体育館やミラ・フード館のトイレの改修などを計画しております。また、去年の台風19号の対応を教訓に災害対策の再検討も行います。

子育て支援関係では、やまのこ保育園の空調設備の設置補助、ふれあい児童館の空調設備の改修工事などを計画しております。

観光の面では、スカイランドきよみずの指定管理者が、ドリームホテルに変わる年であります。継続事業であります。清水高原の景観整備のため、スカイランドきよみずの周辺の整備を計画しております。

土木工事の関係では、県道塩尻鍋割穂高線の唐沢交差点の改良工事に伴う村道改良工事、村道一級3号の南野尻の舗装修繕工事などを予定しております。

保健福祉課では、ロタウイルス予防接種の事業や認知症の徘徊者対策としてQRコードの活用、熟年体育大学に変わり運動バラエティパック事業などを新たに計画しております。

新年度は、総務課から企画部門を分離し、企画振興課を設置致します。懸案事項であります国土利用計画の見直しや移住・定住・空き家対策など、人口減少社会へ対応できる計画行政の充実を計って参ります。

以上、令和2年度の施政方針について述べさせていただきました。